

2020.11.19



2020年度第2四半期決算 経営戦略進捗状況説明会

代表取締役社長
野崎 明



MINING THE FUTURE



住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

説明内容

I. 総括

II. 2020年度業績見通し

III. 足元の課題と重点施策

取締役	専務執行役員	資源事業本部長	朝日	弘
取締役	常務執行役員	金属事業本部長	松本	伸弘
執行役員		電池材料事業本部長	阿部	功
執行役員		機能性材料事業本部長	滝澤	和紀

IV. 「2030年のありたい姿」の進捗について

V. 事前質問QA

VI. 資料編

I. 総括

I. 総括

II. 2020年度業績見通し

III. 足元の課題と重点施策

IV. 「2030年のありたい姿」の進捗について

V. 事前質問QA

VI. 資料編

総括① 2020年度足元までの振り返り（生産・販売の状況）

- 従業員の安全を最優先に、感染防止対策を実施しながら、拠点毎に可能な範囲で通常操業・安定供給を継続。
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一時操業度を落としていたセロベルデ銅鉱山は通常操業へ復帰した。また、THPALは、計画休転期間の一部延長はあったが、操業を継続した。
- 材料事業は、電池材料など主に自動車市場向け製品で、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動停滞を受け、需要が低迷し販売が減速していたが、夏場を底として全体的に回復基調に。

総括② 2020年度足元までの振り返り（設備投資・プロジェクト・業績予想）

- 設備投資は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全体的に投資計画が後ろ倒しになってきている影響が大きく出ている。
- 大型プロジェクトでは、QB2プロジェクト（一時建設中断）、Pomalaaプロジェクト（許認可遅れ）などの進捗に影響が出た。一方、コテ金開発プロジェクトは7月に建設決定。電池材料は一部増強起業を決定。
- 今回見直した11月公表業績予想において、第3四半期以降の金属価格および為替の前提は、ワールドワイドの需給動向等を踏まえ設定。連結税引前利益は、コスト差好転、材料事業回復もあり、前回8月予想比+190億円の増益。

総括③ 足元の経営課題

- 1) スピード感ある戦略展開
- 2) 事業プロセスの各段階での競争力強化

II. 2020年度の業績見通し

I. 総括

II. 2020年度業績見通し

III. 足元の課題と重点施策

IV. 「2030年のありたい姿」の進捗について

V. 事前質問QA

VI. 資料編

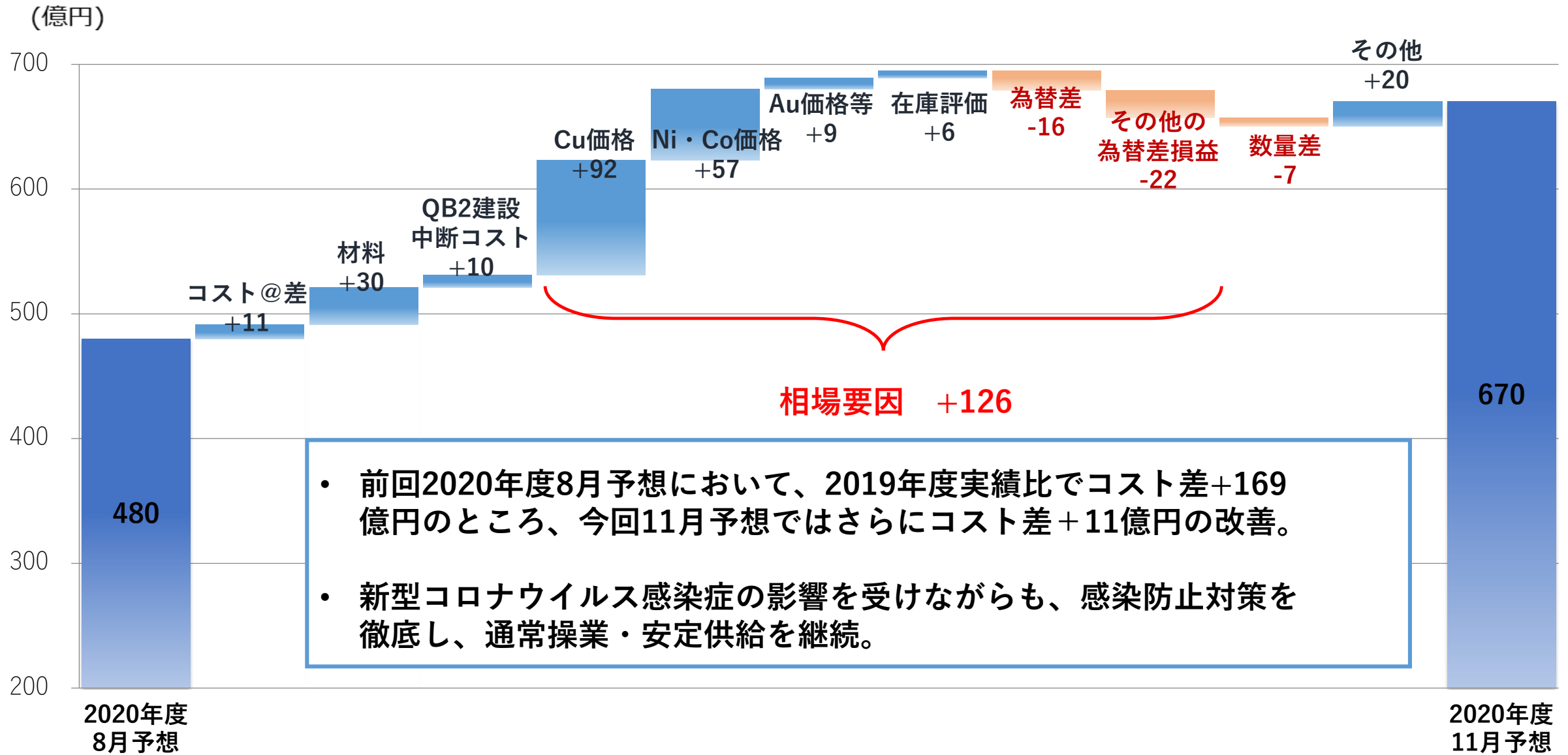
1) 業績推移 (2014年度～2020年度予想)

		日本基準【J-GAAP】				国際会計基準【IFRS】			
		2014	2015	2016	2017	2017	2018	2019	2020予想
売上高		9,213	8,554	7,861	9,335	9,297	9,122	8,726	8,580
営業利益		1,258	597	764	1,102	—	—	—	—
経常損益		1,742	-128	-16	1,249	—	—	—	—
税引前損益		1,233	6	-60	1,058	1,083	894	790	670
内 持分法投資損益		239	-732	-860	114	123	-49	62	-40
セグメント利益	資源	538	-443	-536	560	580	473	379	430
	製錬	813	253	333	515	478	409	482	340
	材料	129	60	121	153	71	138	53	50
	その他	-1	-8	-1	2	-74	-20	-9	-20
	調整額	263	10	67	19	28	-106	-115	-130
当期損益※		911	-3	-185	916	902	668	606	460
銅 (\$/t)		6,554	5,215	5,154	6,444	6,444	6,341	5,860	6,116
ニッケル (\$/lb)		7.62	4.71	4.56	5.06	5.06	5.85	6.35	6.12
金 (\$/Toz)		1,248	1,150	1,258	1,285	1,285	1,263	1,462	1,856
コバルト (\$/lb)		13.69	11.73	13.67	30.64	30.64	31.64	15.76	14.67
為替 (¥/\$)		109.93	120.15	108.40	110.86	110.86	110.92	108.74	105.46

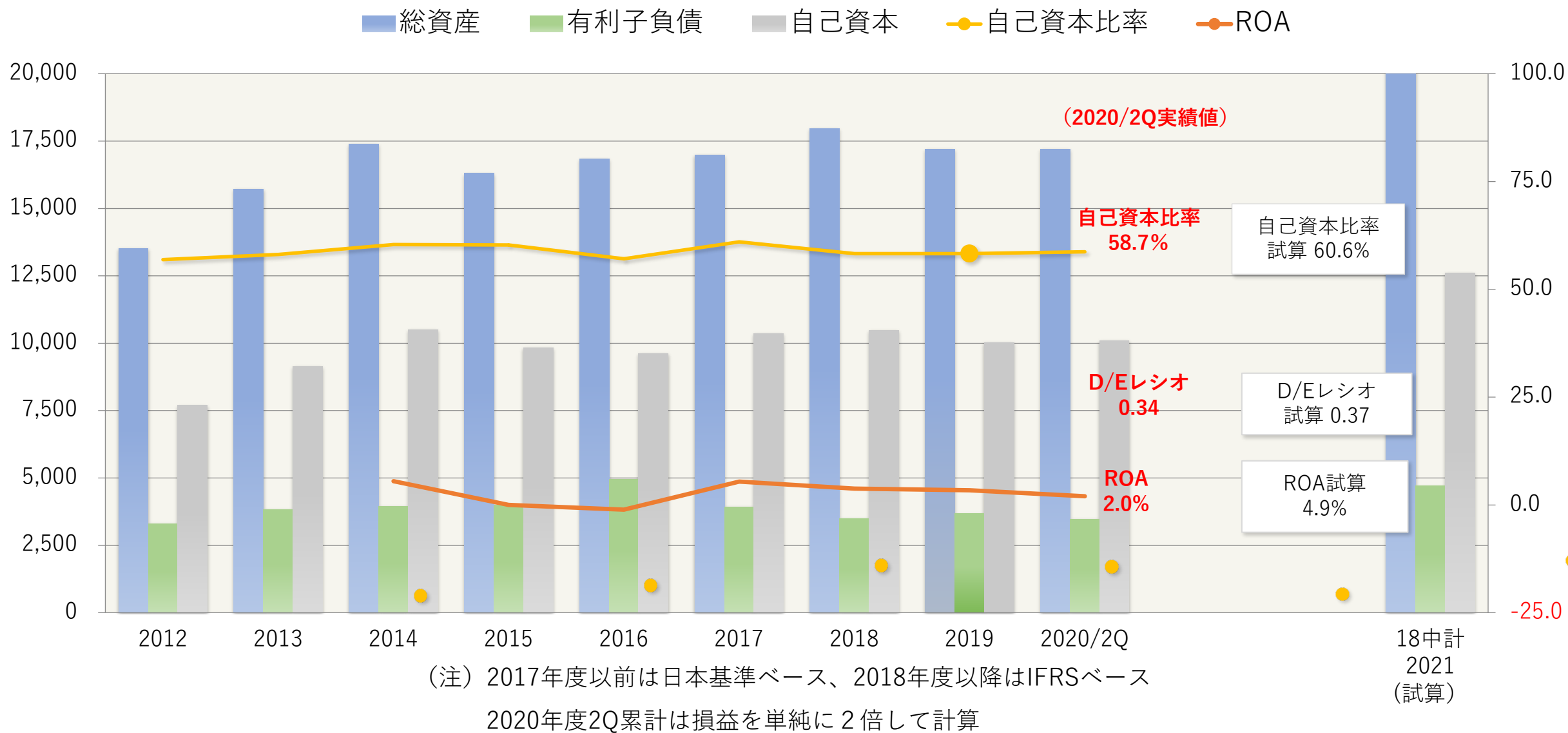
2) 2020年度業績予想 (11月予想 vs 8月予想)

		2020/上期実績 (A)	2020/下期予想 (B)	11月予想(C)	8月予想(D)	増減 (C) - (D)
売上高		4,191	4,389	8,580	8,350	+230
売上総利益		562	648	1,210	1,060	+150
税引前損益		259	411	670	480	+190
内 持分法投資損益		-44	4	-40	-40	±0
セグメント利益	資源	134	296	430	310	+120
	製錬	170	170	340	320	+20
	材料	25	25	50	20	+30
	その他	-3	-17	-20	-20	±0
	調整額	-67	-63	-130	-150	+20
親会社の所有者に 帰属する当期純利益		175	285	460	320	+140
銅 (\$/t)		5,931	6,300	6,116	5,835	+281
ニッケル (\$/lb)		5.99	6.25	6.12	5.88	+0.24
金 (\$/Toz)		1,811	1,900	1,856	1,778	+78
コバルト (\$/lb)		14.84	14.50	14.67	13.87	+0.80
為替 (¥/\$)		106.92	104.00	105.46	107.16	-1.70

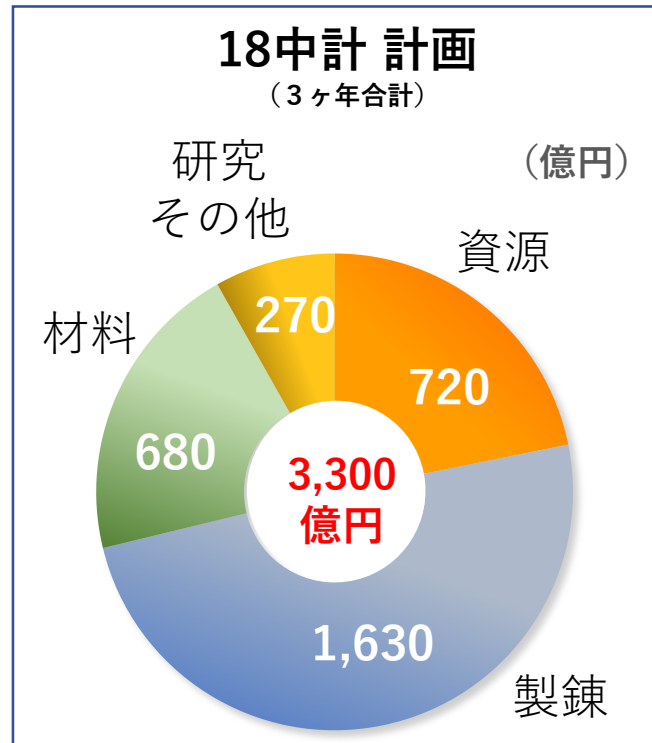
3) 税前損益分析 11月予想 vs 8月予想



4) 財務状況の推移



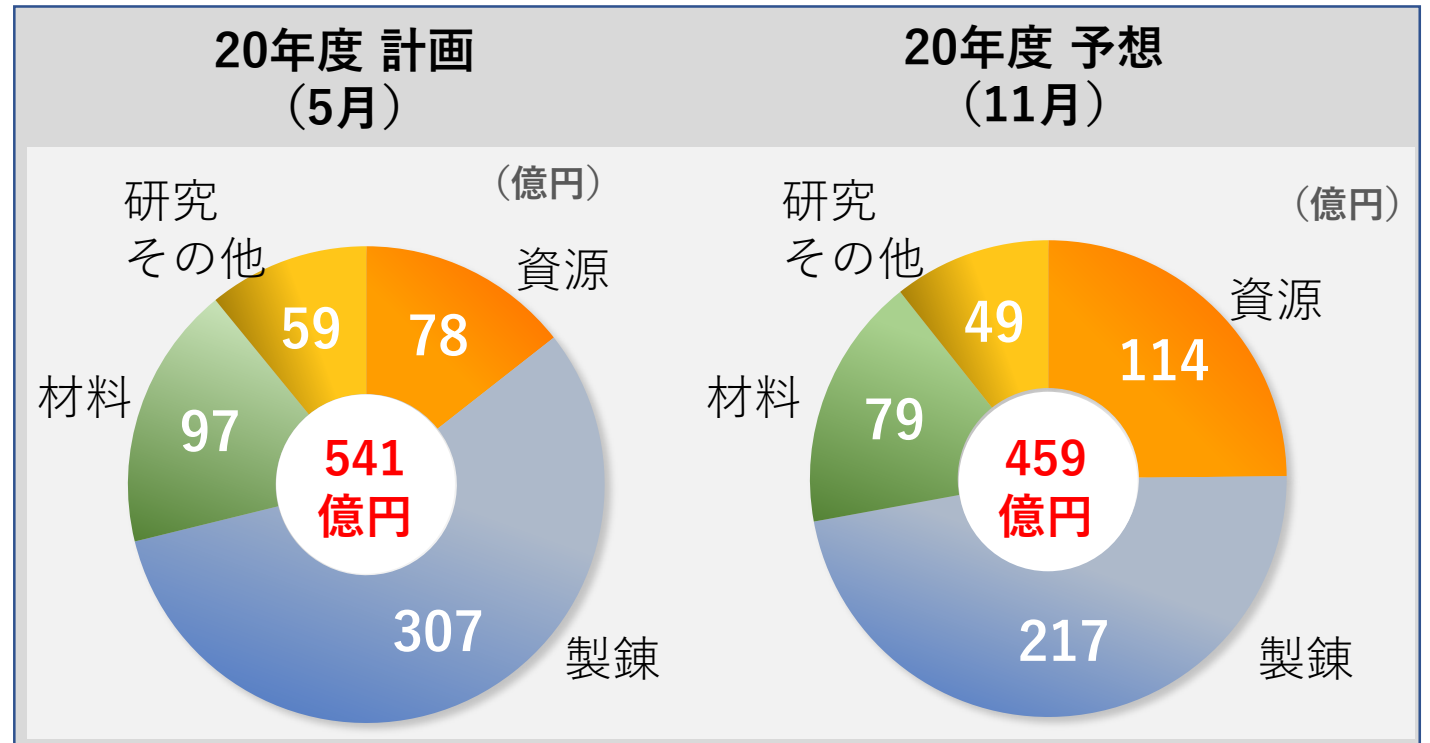
5) 2020年度設備投資 実績・計画



+

投融資

(QB II 他 1,600億円)



2020年度5月予想vs11月予想：△82億円の主な理由

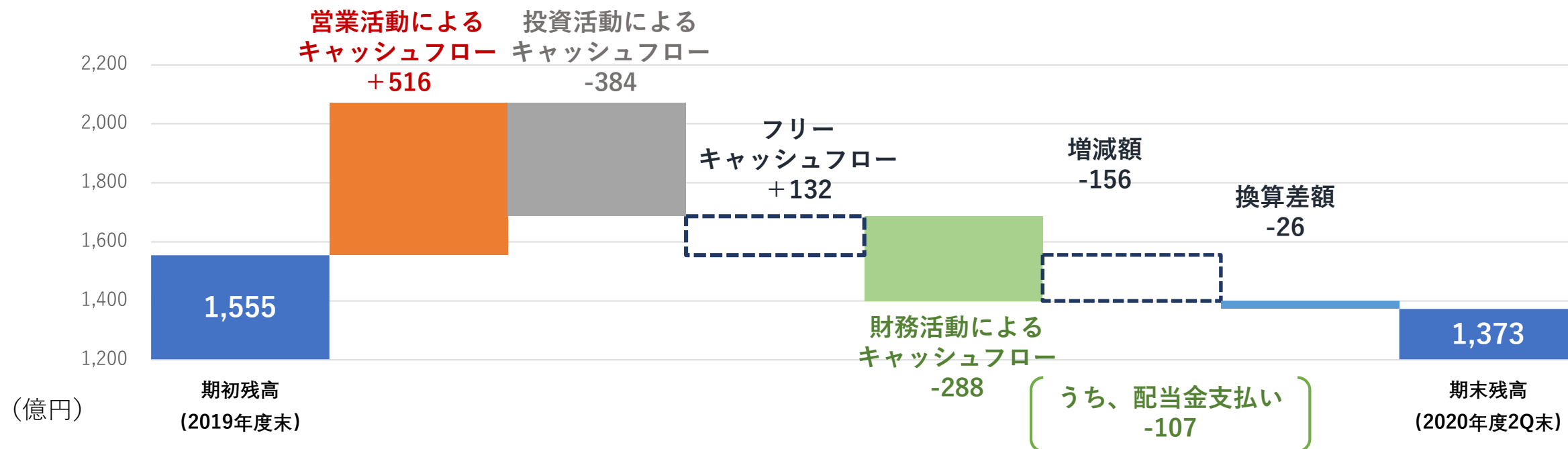
7月に建設開始を決定したコテ金開発プロジェクトで+51億円。
その他、新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資計画に遅れ。

現時点で2018年中期経営計画で掲げた成長戦略・設備投資に大きな変更は無い。
状況を注視しながら、適切なタイミングでの投資を行っていく。

6) キャッシュフロー

第2四半期末の現金及び現金同等物残高は1,373億円で期首残高から182億円減少。営業活動キャッシュフローは516億円の収入、投資活動によるキャッシュフローが384億円の支出、財務活動によるキャッシュフローは借入金の返済や配当金の支払いなどにより288億円の支出となった。

18中計3か年での投資キャッシュフローは4,900億円支出(※1)の見込みに対し、2019年度の投資活動によるキャッシュフロー703億円の支出(※2)と合わせ、足元の進捗は1,087億円の支出。設備投資計画に沿って、適切なタイミングでの投資支出を行っていく。



(※1)4,900億円は実行面でプロジェクトファイナンス調達分も含む。 (※2)固定資産売却収入等を含む。

8) 株主還元（配当予想）

<18中計>
配当性向 35%以上

配当予想

2020年度	(8月予想)	(11月予想)
中間配当	10円／株	22円／株 +12円
期末配当予想	31 円／株	37 円／株 +6円
年間配当予想	41 円／株	59 円／株 +18円の増配予想 (配当性向：35.2 %)

III. 足元の課題と重点施策

I. 総括

II. 2020年度業績見通し

III. 足元の課題と重点施策

取締役 専務執行役員	資源事業本部長	朝日 弘
取締役 常務執行役員	金属事業本部長	松本 伸弘
執行役員	電池材料事業本部長	阿部 功
執行役員	機能性材料事業本部長	滝澤 和紀

IV. 「2030年のありたい姿」の進捗について

V. 事前質問QA

VI. 資料編

1) 全社共通課題：安全に対する取り組み

18中計目標を2年連続で未達。

- 休業災害・全災害ともに大幅な改善は見られず。
- 設備の改善は進捗。不安全行動による災害が多発。
- 作業観察により現場での現実を見抜き、対策をさらに進める。

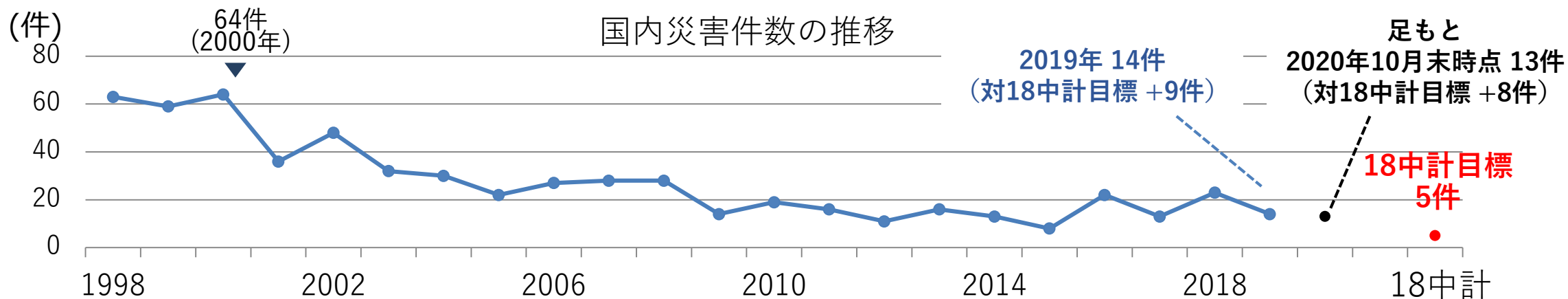
2021年度に達成させる姿

- 重篤災害を防ぐために重点的に改善すべき課題を明確にして、PDCAを回しながら活動を推進する職場
- トップと管理監督者が作業者とコミュニケーションを取りながら、3現に基づき現場の実態を把握して設備の改善を進め、自然に安全を十分に配慮した手順で作業が行われる職場

18中計期間目標

国内社員災害 **5件以下**

海外事業場全災害 **3件以下**



2) 資源事業 ①金鉱山・プロジェクトの状況

- **菱刈鉱山**の上期の産金量実績は3.1t。年間で計画どおり6tの生産を見込む。下部鉱体開発を推進中。
- **コテ金開発プロジェクト**は、今年7月の建設移行決定後、キャンプ等の建設を実施中。9/11に起工式。4Q（10-12月）より工事本格化。カナダは新型コロナウイルス感染症再拡大も、建設には影響なし。



2017年6月

▲
権益取得

2020年7月

▲
建設開始の意思決定

2020年9月

▲
起工式

10月～

▲
工事本格化

2023年 マインライフ18年

▲
生産開始予定

2) 資源事業 ②海外銅鉱山の状況

- **モレンシー**はリーチング操業が好調で、2020年度は昨年度並みの451kt生産、コスト改善を見込む。操業への新型コロナウイルス感染症の影響はなし。
- **セロベルデ**は、新型コロナウイルス感染症によるペルーでの国家非常事態宣言を受け、3/16から5/21まで保安操業を実施。再開後は操業のランプアップを進め、足元の平均鉱石処理量は2019年度平均の約90%となった。通年での生産は2019年度比87kt減産の368ktを見込む。
- **カンデラリア**は、新型コロナウイルス感染症の影響は無かったが、10/8より組合によるストライキが発生し、10/20より操業停止の状況が続いている。当社の銅生産や業績へ一定の影響が見込まれる。

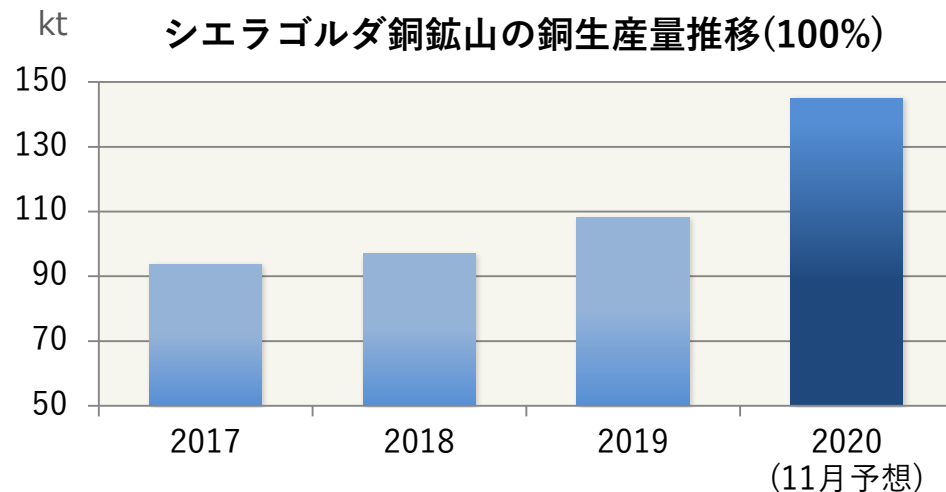
2) 資源事業 ③QB2プロジェクトの状況

- 今年3月に一時中断したプロジェクト建設は、新型コロナウイルス感染症対策を整え、各エリア（選鉱場、港湾、パイプラインなど）で再動員が計画通り進捗。
- 年末には、中断前を上回る9,000名を動員し、全体の進捗率は40%を目指す。
- 新型コロナウイルス感染症による遅延影響は5～6か月を想定し、生産開始予定は2022年下期。起業費への同影響額は約4億米ドル（当期費用となる中断コスト含む）。



2) 資源事業 ④シエラゴルダ銅鉱山の状況

- 銅生産量は順調に拡大中、2020年度の生産量は昨年度比33%増の145ktとなる見込み。
- デボトルネッキングにより、今年中に鉱石処理量130kt/日体制が確立できる見通し。
- 権益持分について売却を含めた戦略的選択肢の検討を開始。



3) 製錬事業 ①新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症の影響としては、THPALでの3-4月の予定休転期間の延長、電気ニッケルの減販、輸出比率の増大。
- 国内・海外製錬工場では、感染防止策の徹底により、操業を継続した。
- 今年度、電気銅は44万4千tとほぼ計画通り、製錬事業でのニッケル生産量は8万9千tと昨年並みの生産を見込む。



3) 製錬事業 ②Pomalaaプロジェクトの状況

フィリピンのCBNC・THPALに続く 当社として第3のHPALプロジェクト

- 40Kt-Ni/年の生産を見込む。
- 長期ビジョンで掲げる15万tへのマイルストーン。x EV需要により拡大が期待されるClass1ニッケル製錬への原料供給。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、必要な許認可取得やパートナーとの協議に時間を要している状況。今後のスケジュールについては現在見極め中。



3) 製錬事業 ③ものづくり力再強化の状況

THPALでの稼働率向上



<過去に発生した設備トラブル対策>

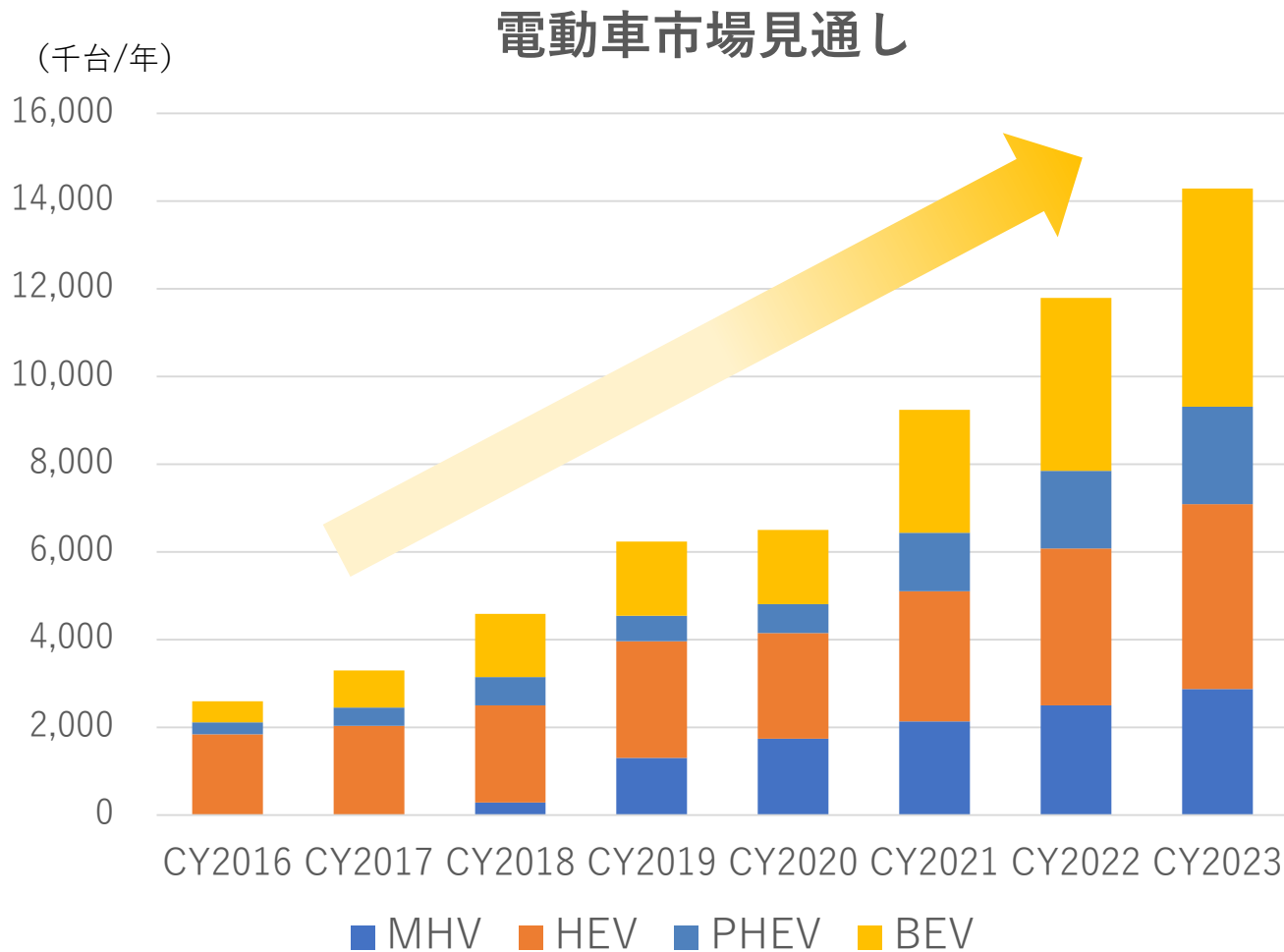
- 従業員教育の継続
- 点検チェックリストの充実
- 予備品の確保

<未経験の重大トラブルの防止>

- CBNCとの情報共有や類似トラブルの水平展開の強化

**2018年と比較して、定期休転期間の短縮（作業効率改善による）
および突発休転日数の大幅減少を実現。**

4) 電池材料事業 ①足元の状況と今後の見通し



(引用：B3 report 20-21/May)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で自動車市場全体が落ち込んだことを受け、上期は販売が減少したが、下期は回復傾向。
- 欧州、中国の規制強化もあり、市場は右肩上がりが続く見通し。
ただし、材料への低コスト化の圧力は引き続き強い。

4) 電池材料事業 ②電池材料事業の成長戦略、増強の状況

**2024中計期間中（2027年まで）に正極材（NCA + NMC + 水酸化Ni）
で合計 10,000t/月体制の確立を目指す**

- ニッケル酸リチウム（NCA）は2022 年半ばより 4,550 t/月から 4,850 t/月へ増産。
- 次世代の高性能ニッケル正極材や全固体電池用正極材料の開発を目的に電池研究所の拡張・設備拡充を実施。
2022 年 7 月完成目途。
- 今後は既存工場の拡張だけでなく、スマート化（リモート・自動化）を取り入れた新工場の建設も視野に、適切なタイミングで投資を行っていく。



5) 機能性材料事業 ①足元の状況と今後の見通し

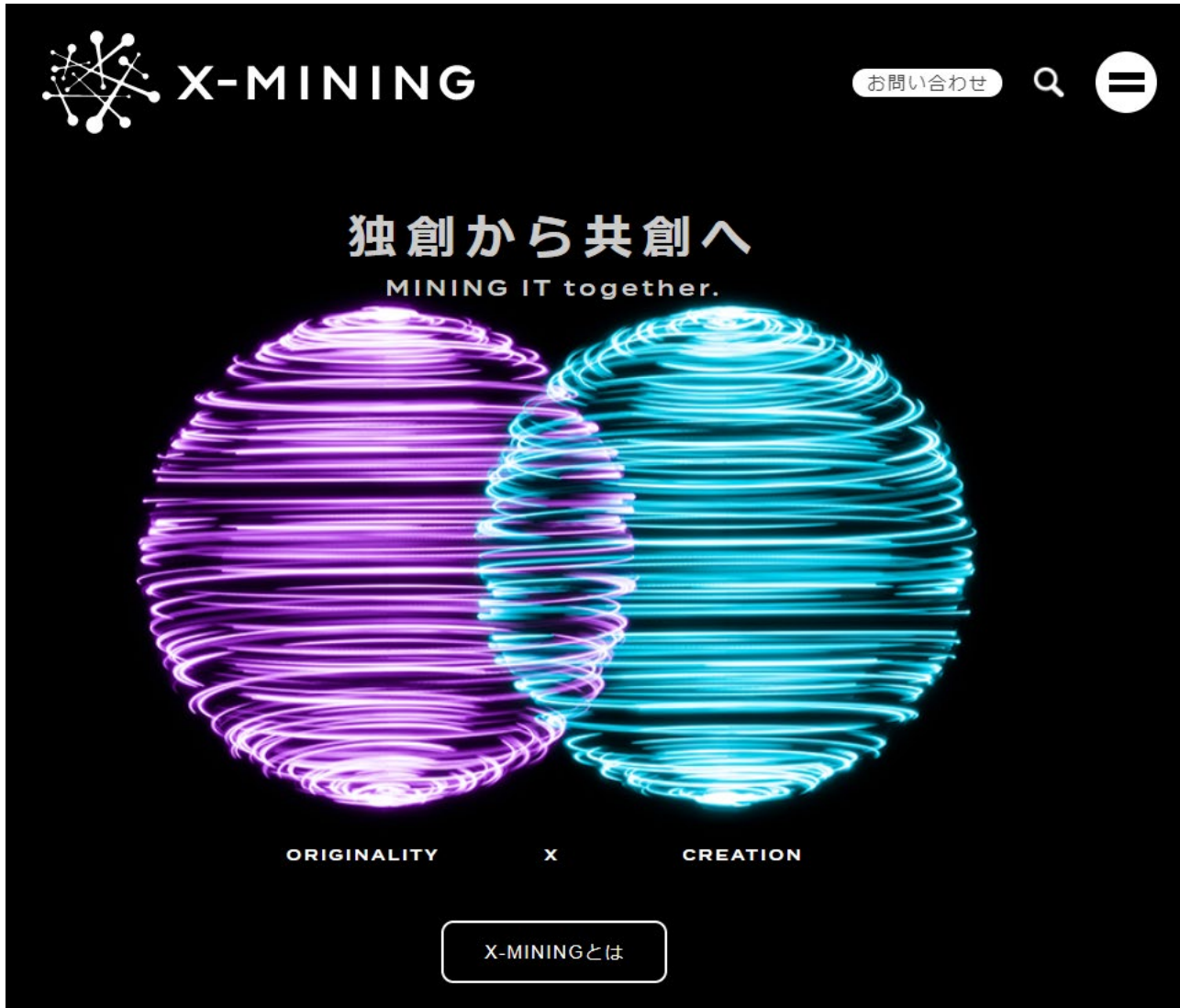
新型コロナウイルス感染症による電子部品市場への影響

- ✓ 車載向け部品やスマホ関連部品は需要が低迷、8月に底を打ち徐々に回復傾向。
- ✓ テレワーク需要や情報量増加対応により、インフラ向け（データセンター・5Gインフラ）や、民生（PC・ゲーム）需要は高水準で推移し、部品需要を下支え。
- ✓ スマホ需要も大きく低迷したが、足元では緩やかな回復の兆し。

粉体材料事業 全体としては大きな落ち込みなく推移。在庫調整局面であった昨年度と比較して増収の見込み。

結晶材料事業 スマホ需要低迷の影響があるものの、今後は5Gインフラの整備に伴い5G対応スマホでの需要増加を期待。

パッケージ材料事業 スマホ需要低迷の影響は受けたものの、5Gの本格化による需要増加を期待。車載、産機向けの回復は鈍い。



粉体材料事業の製品情報発信サイト 「X-MINING(クロスマイニング)」 10/20にグランドオープン

環境・エネルギー・通信等の
未来を描く

研究者やメーカーなど
幅広い皆さまのアイデアと
当社の素材による
新しい価値共創を目指す。

IV. 「2030年のありたい姿」の進捗について

I. 総括

II. 2020年度業績見通し

III. 足元の課題と重点施策

IV. 「2030年のありたい姿」の進捗について

V. 事前質問QA

VI. 資料編

1) 2030年のありたい姿で定めた11の重要課題

重要課題とSDGs

- 重要課題と深く関わるSDGsゴール9項目を特定したうえで経営ビジョンと直結する「つくる責任つかう責任」を最重要ゴールと定めた。

<SDGs最重要ゴール>



	重要課題	SDGsゴール		重要課題	SDGsゴール
1	非鉄金属資源の有効活用	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	5	従業員の安全・衛生	3 すべての人に健康と福祉を
2	気候変動	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	6	多様な人材	10 人や国の不平等をなくそう
		13 気候変動に具体的な対策を	7	人材の育成と活躍	
3	重大環境事故	14 海の豊かさを守ろう	8	ステークホルダーとの対話	
4	生物多様性	15 陸の豊かさを守ろう	9	地域社会との共存共栄	17 パートナリシップで目標を達成しよう
			10	先住民の権利	
			11	サプライチェーンにおける人権	

2) 主要施策の進捗と今後の予定

気候変動 社内カーボンプライシング

今年9月に「社内カーボンプライシング」制度導入を決定、2021年度予算編成より同制度を適用して投資案件の検討を開始予定。

非鉄金属資源の有効活用

従業員の安全・衛生

スマートファクトリーのモデル構築

「生産性」と「設備管理」の両面から検討。

- ・ 生産性：製錬工場の制御最適化などのデータ解析、海外工場の操業データを国内で閲覧できるようリモートエンジニアリングなど。
- ・ 設備管理：現場の状況を遠隔地で共有できるようなアプリの開発など。

V. 事前質問QA

I. 総括

II. 2020年度業績見通し

III. 足元の課題と重点施策

IV. 「2030年のありたい姿」の進捗について

V. 事前質問QA

VI. 資料編

11月9日の決算発表後～11月10日午前中までの間で、機関投資家の皆様から事前に質問を募集しました。

いただいたご質問の中から、代表的なご質問についてお答えします。

事前質問QA①

<質問>

Pomalaaプロジェクトの今の状況を教えてください。

また、ニッケルはClass2のニッケルを中心にインドネシア等で増産も行われ、需給的には供給過剰傾向で市況も投資を行うには、魅力的な水準ではないと思いますが、このような環境下（市況低迷下）でも将来の成長を見越し、投資を行う可能性はありますか？

<回答>

- Pomalaaプロジェクトの現在の状況は、新型コロナウイルス感染症の影響により、必要な許認可取得やパートナーとの協議に時間を要している状況であり、今後のスケジュールについては現在見極め中。
- 足元では、ニッケルの需給は余剰バランスとなっているが、長期的な世界需要は増加が確実視されており、特に車載向け二次電池用途は大きな伸びが見込まれている。当社Pomalaaプロジェクトで生産する予定のMS(Mixed Sulfide)は、Class2向けではなく、Class1である当社の電気ニッケルおよび電池正極材向けを主な用途として想定しており、長期的に当社の企業価値の向上に資するものと判断している。

事前質問QA②

<質問>

シエラゴルダ銅鉱山について売却を含めた戦略的選択肢の検討を決断された背景、理由は何でしょうか。

<回答>

- Quebrada Blanca に加え、Pomalaa などの大型戦略投資を検討しており、積極的な資産ポートフォリオ再構築の観点から、一つの選択肢として検討している。
- 一方で、シエラゴルダ銅鉱山の操業改善については、パートナー企業として、技術面等で最大限の貢献を継続し、企業価値最大化に努めている。

事前質問QA③

<質問>

電気自動車メーカーが電池だけでなく、正極材の内製化の方針を発表し、製造プロセスなどを簡略化する考えを示しています。実現可能性と御社の電池材料事業の与える影響をどのようにみていますか。

<回答>

個別の技術についてはコメントできないが、製造工程の簡略化などによる低コスト化はxEV市場の拡大に向け継続的に取り組む必要のある課題であり、当社も取り組んでいる。

サプライチェーンの垂直統合に対しては、資源確保やリサイクルを含めた総合力で差別化を図り、競争力を高めていく。

事前質問QA④

<質問>

中国ではEVバッテリーでリン酸鉄が広がりを見せていますが、今後の影響についてどのようにお考えでしょうか。(1)正極材の競合、(2)ニッケル需要への影響の二つの側面からお願い申し上げます。また、韓国系メーカーがNCMAに注力するとの話が出てきていますが、御社のNCMAに対する取組みと、NCA、NCM対比(コスト面、安全性、電池容量)でどう評価していますか。

<回答>

- リン酸鉄系正極材を使用したバッテリーは比較的低価格・低性能であることから、低価格のリン酸鉄系と高性能のニッケル系との二極化が進むと見ている。ただし、どちらの市場も高い成長を見込んでおり、すぐに競合関係になるとは考えていない。また、使用金属が分かれることでニッケルの需給バランスも適正化され、xEVの普及が進むと期待している。
- NCMAについては、High-Ni系材料ということで、当社でも研究開発に取り組んでいる。High-Ni系は、セルのレベルでコスト、容量的に有利ではあるが、安全性の確保が課題だと考えている。

事前質問QA⑤

< 質問 >

日本政府が2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする目標を掲げると共に、今後、米国における気候変動対策も強化されていくことが予想されます。このような中、御社の重要課題である気候変動では、“GHG総排出量を2013年度以下に抑え、“今世紀後半 排出量ゼロ”に向けた計画を策定する。”とありますが、具体的なスケジュール感をお聞かせ下さい。

< 回答 >

- 当社事業においては、成長戦略の推進と温室効果ガス排出量削減の両立が最大の論点。
- まずは、温室効果ガスの排出量の原単位について、2030年までに2013年度比26%以上削減することを目標としている。
- また、2021年度の予算編成より、社内カーボンプライシング制度を導入し、温室効果ガス排出量削減に関する投資案件のより積極的な検討を開始する予定。同制度も活用することで、今後の事業投資における、排出量の削減効果や費用規模を可視化して具体的な計画を立てていくと共に、技術イノベーションや低炭素負荷製品の開発・供給にも取り組んでいく。

V. 資料編

I. 総括

II. 2020年度業績見通し

III. 足元の課題と重点施策

IV. 「2030年のありたい姿」の進捗について

V. 事前質問QA

VI. 資料編

1) 需給動向（銅、ニッケル）

銅

[ICSG予測2020/10]

(kt)

	2019	2020(予)	2021 (予)
Production	24,045	24,434	24,815
Usage	24,427	24,486	24,745
Balance	-382	-52	+70

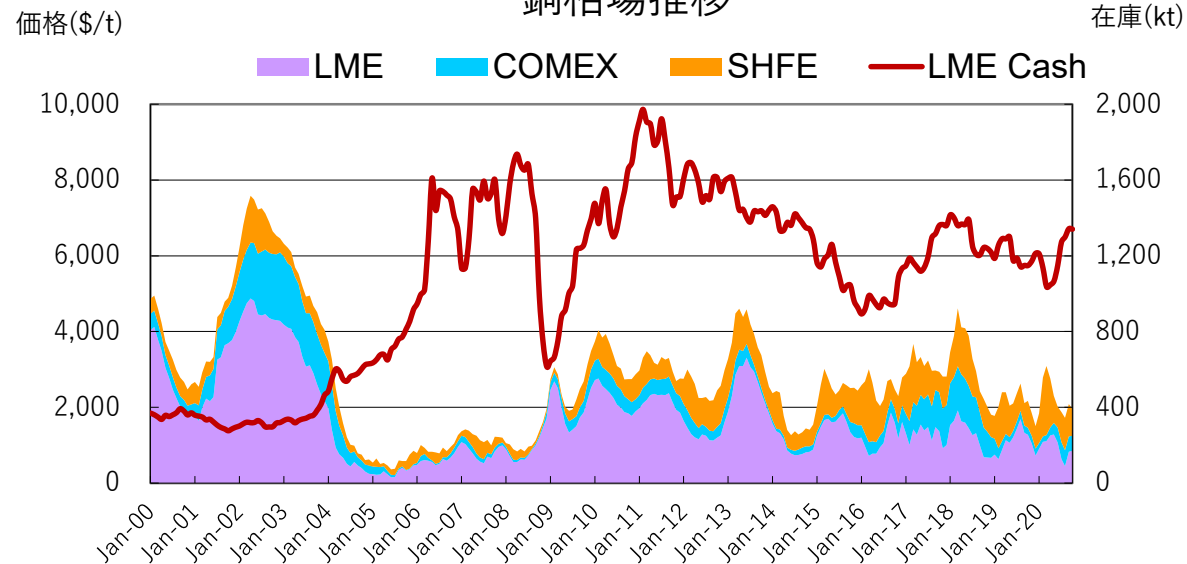
ニッケル

(kt)

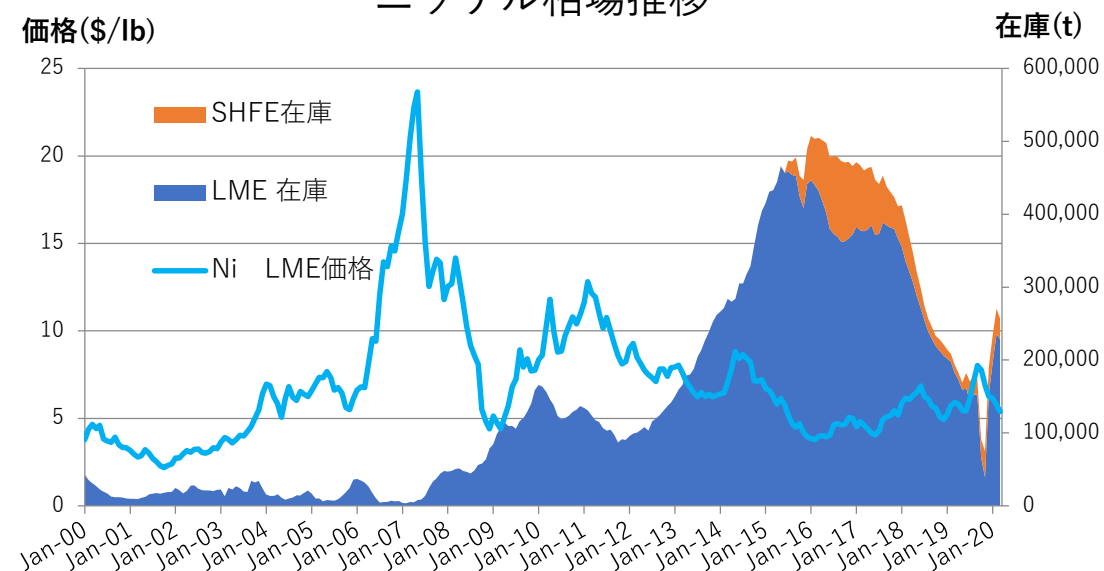
	INSG予測 2020/10			SMM予測 2020/8		
	2019	2020 (予)	2021 (予)	2019	2020 (予)	2021 (予)
Production	2,382	2,436	2,586	2,380	2,369	TBA
Usage	2,403	2,318	2,518	2,381	2,294	
Balance	-21	+118	+68	-1	+75	

2) 非鉄金属・為替相場

銅相場推移



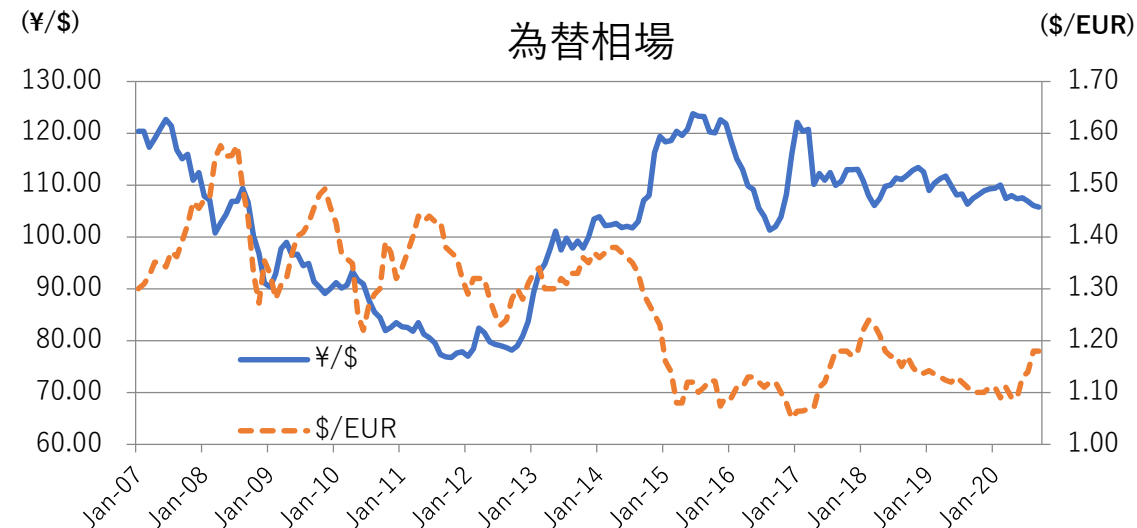
ニッケル相場推移



金相場推移



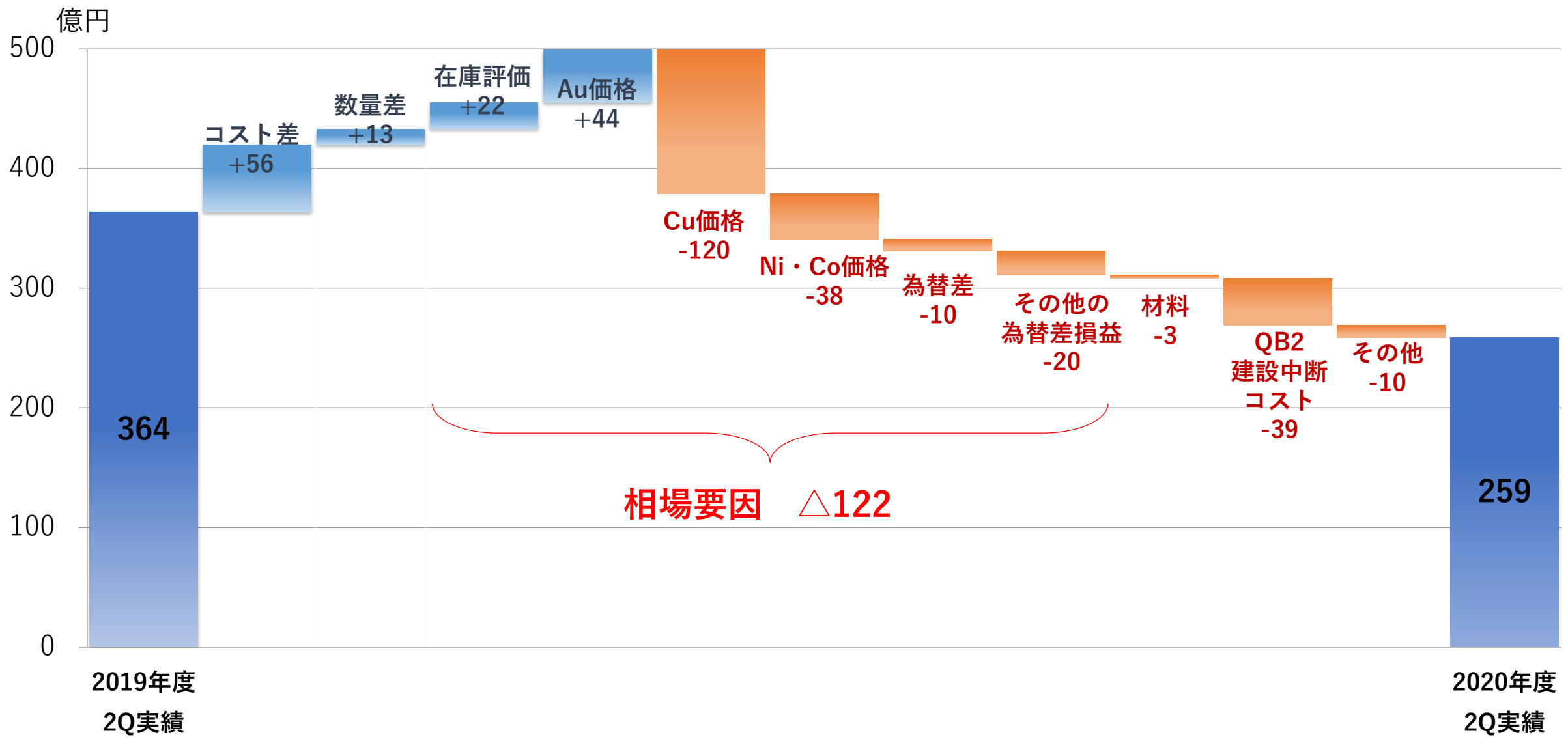
為替相場



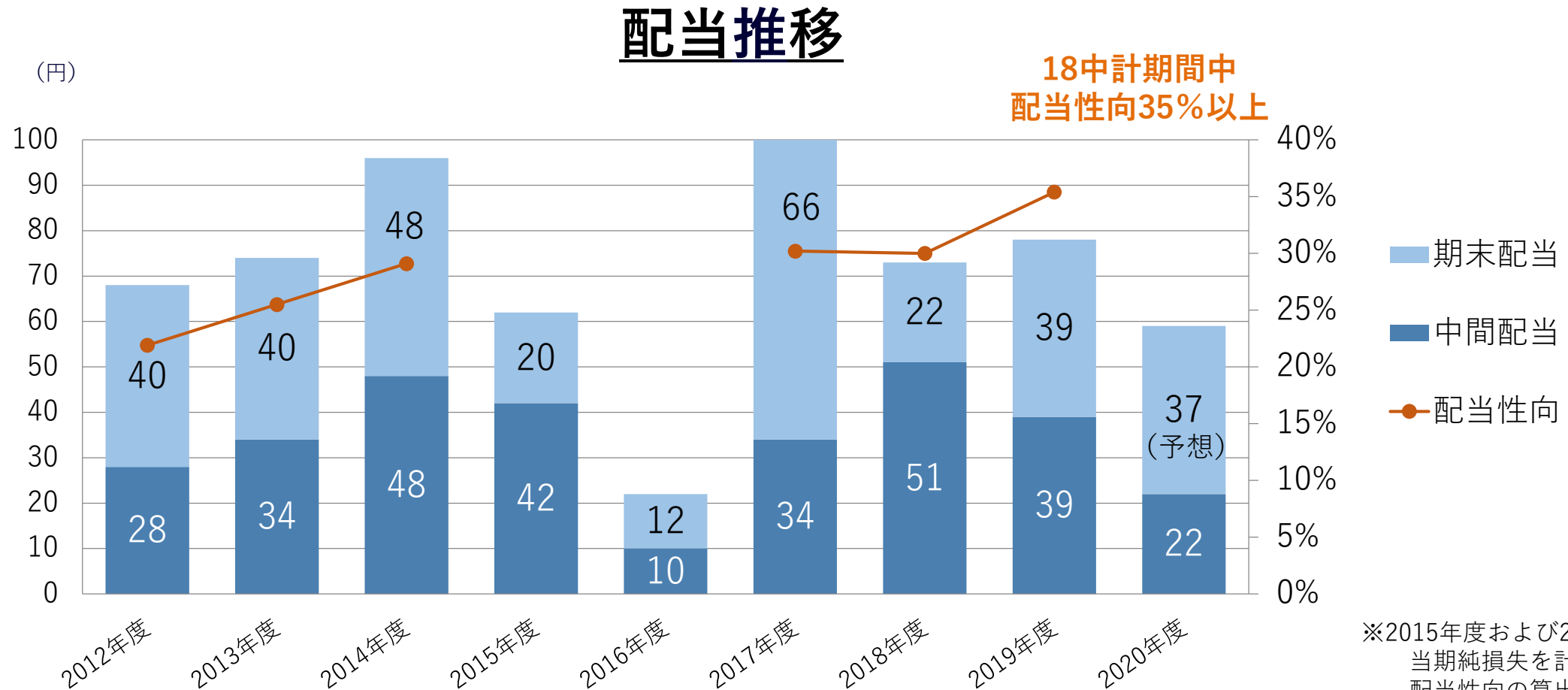
3) 2020年度 2Q業績概要（前年同期比較）

		2020/2Q(A) [IFRS]	2019/2Q(B) [IFRS]	増 減 (A) – (B)
売 上 高		4,191	4,224	-33
売上総利益		562	548	+14
税引前損益		259	364	-105
内 持分法投資損益		-44	45	-89
セ グ メ ン ト 利 益	資 源	134	195	-61
	製 錬	170	177	-7
	材 料	25	28	-3
	その他	-3	1	-4
	調整額	-67	-37	-30
親会社株主の所有者に帰属する当期純利益		175	294	-119
銅 (\$/t)		5,931	5,956	-25
ニッケル (\$/lb)		5.99	6.32	-0.33
金 (\$/Toz)		1,811	1,392	+419
コバルト (\$/lb)		14.84	15.02	-0.18
為替 (¥/\$)		106.92	108.63	-1.71

4) 税前提損益分析 (2020年度2Q実績vs2019年2Q実績)



5) 配当推移



※2015年度および2016年度は、
当期純損失を計上しており、
配当性向の算出ができません。

(注) 2017年10月1日付けで株式併合（2対1の割合）を実施したため、それ以前の1株当たり配当金は株式併合後の基準で算定・表示しております。

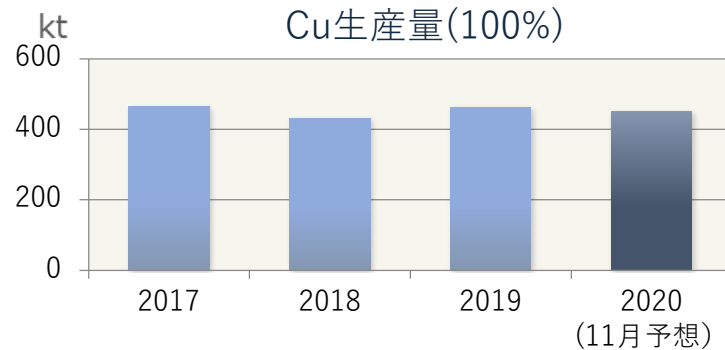
6) 個別事業の状況等 資源①銅（海外操業銅鉱山）

モレンシー銅鉱山（米国）

権益比率	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



- ・生産量 2019年度 461 kt（実績）
2020年度 451 kt（11月予想）

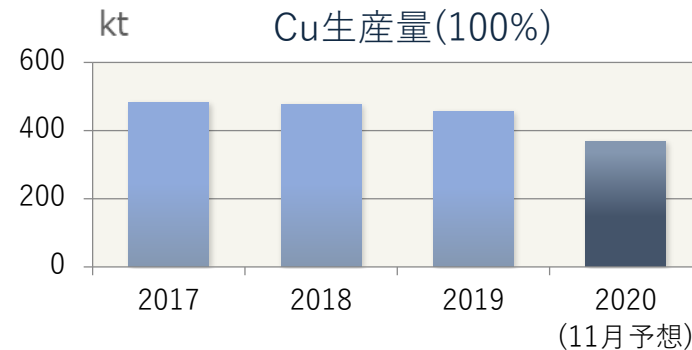


セロベルデ銅鉱山（ペルー）

権益比率	FCX	53.56%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	25.44%



- ・生産量 2019年度 455 kt（実績）
2020年度 368 kt（11月予想）

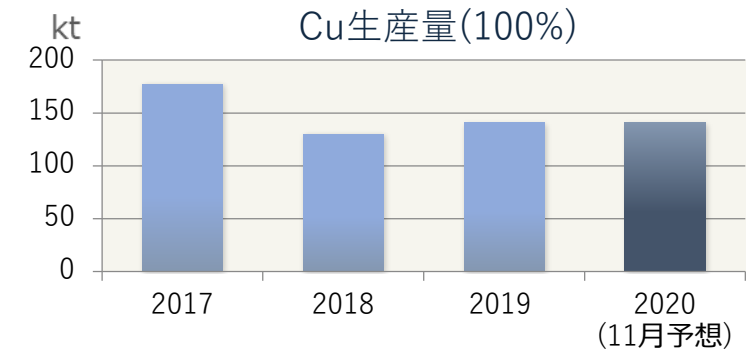


カンデラリア銅鉱山（チリ）

権益比率	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



- ・生産量 2019年度 141 kt（実績）
2020年度 141 kt（11月予想）



※生産量はオホスデルサラド銅鉱山との合計

ストライキ影響を見込まない暫定値

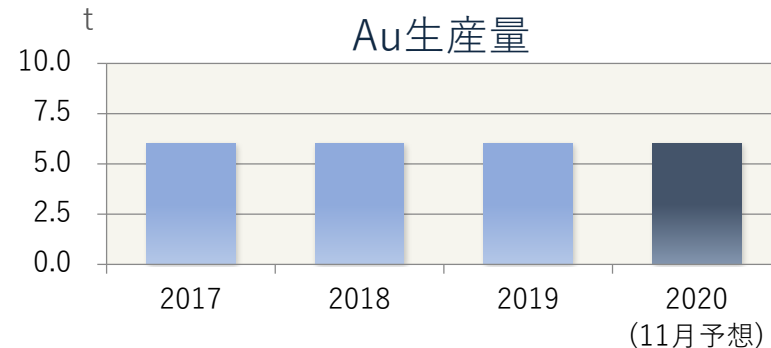
6) 個別事業の状況等 資源②金（菱刈・コテ）

菱刈鉱山 (鹿児島県)

権益比率 SMM 100%



- ・ 下部鉱体開発 保安第一で継続
- ・ 可採金量 2019年末 163t (JIS基準)
- ・ 生産量 2020年度 6.0t (11月予想)



コテ金鉱山開発PJ. (カナダ)

権益比率
IAMGOLD 64.75%
SMM 27.75%
その他 7.50%

取得金額： 195 百万米ドル (約 215 億円)
所在地： オンタリオ州

- ・ 2018年11月にF/S完成
- ・ 2020年9月より建設開始
- ・ 2023年より生産開始予定



初期起業費	US\$1,423M
マインライフ	18年
総生産金量	205t
可採鉱量	233Mt
可採品位	0.96g/t

(2020年7月21日プレスリリースより)

6) 個別事業の状況等

製錬①銅（東予工場）

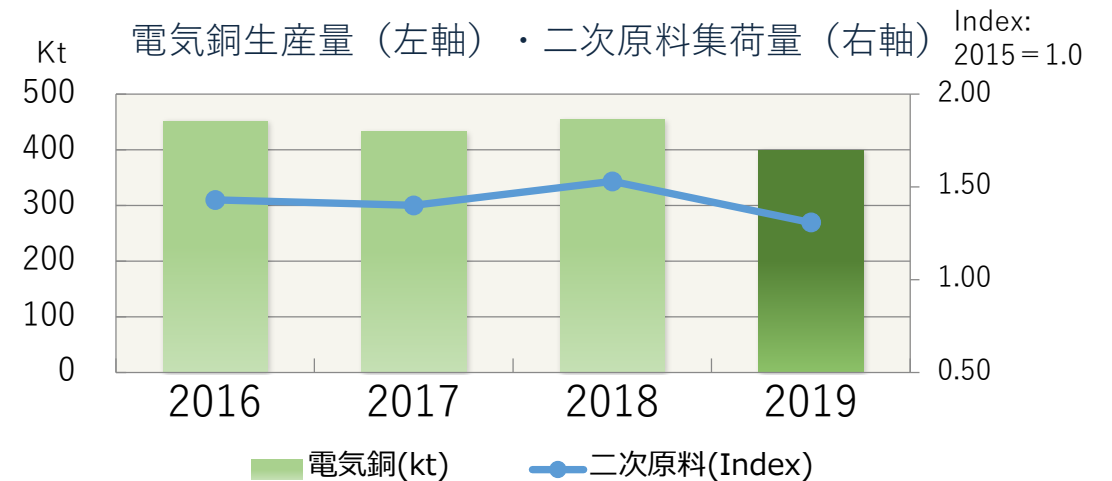
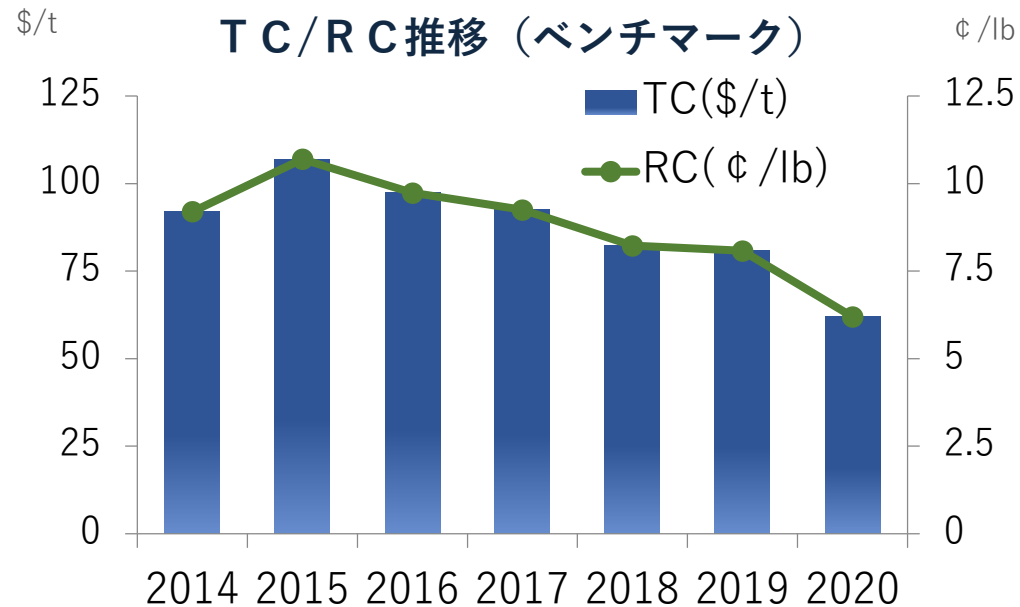
東予工場

生産量

2019年度 399 kt（実績）

2020年度 444 kt（11月予想）

※2020年度は定期休転無し



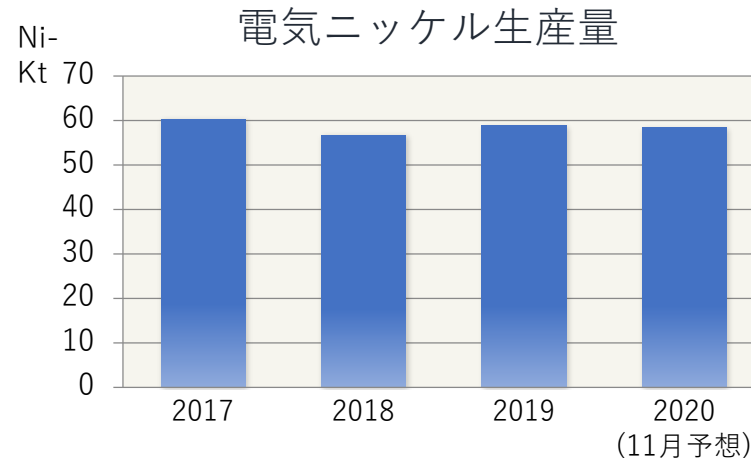
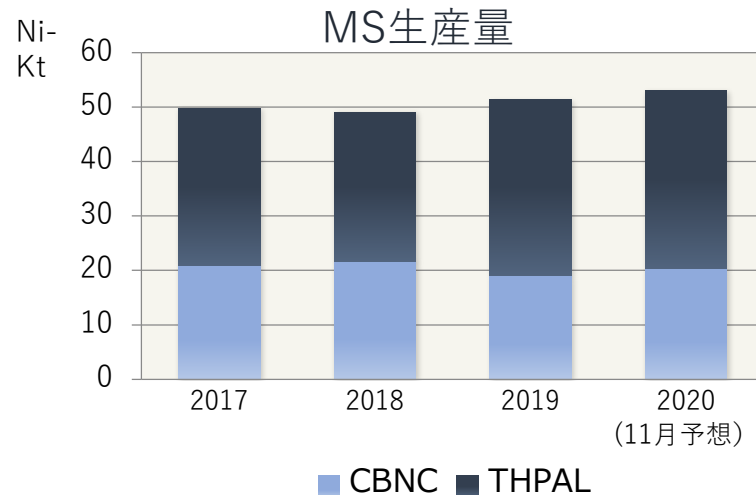
6) 個別事業の状況等

製錬②ニッケル (CBNC・THPAL・ニッケル工場)

CBNC、THPAL、ニッケル工場

生産量 (2019年度実績、2020年度11月予想)

単位 Ni-kt	2019年度 実績		2020年度 (8月予想)	増減	2020年度 (11月予想)		増減 (vs 8月)
CBNC	1H実	9.9	19.1	+2.4	1H実	10.0	-1.2
	2H実	9.2			2H予	10.3	
THPAL	1H実	15.9	32.3	-1.3	1H実	16.7	+1.7
	2H実	16.4			2H予	16.0	
ニッケル 工場	1H実	29.0	58.8	+0.7	1H実	28.5	-2.0
	2H実	29.8			2H予	29.0	



HPAL副産品回収の最大化

酸化スカンジウム：
2019年1月より商業生産開始

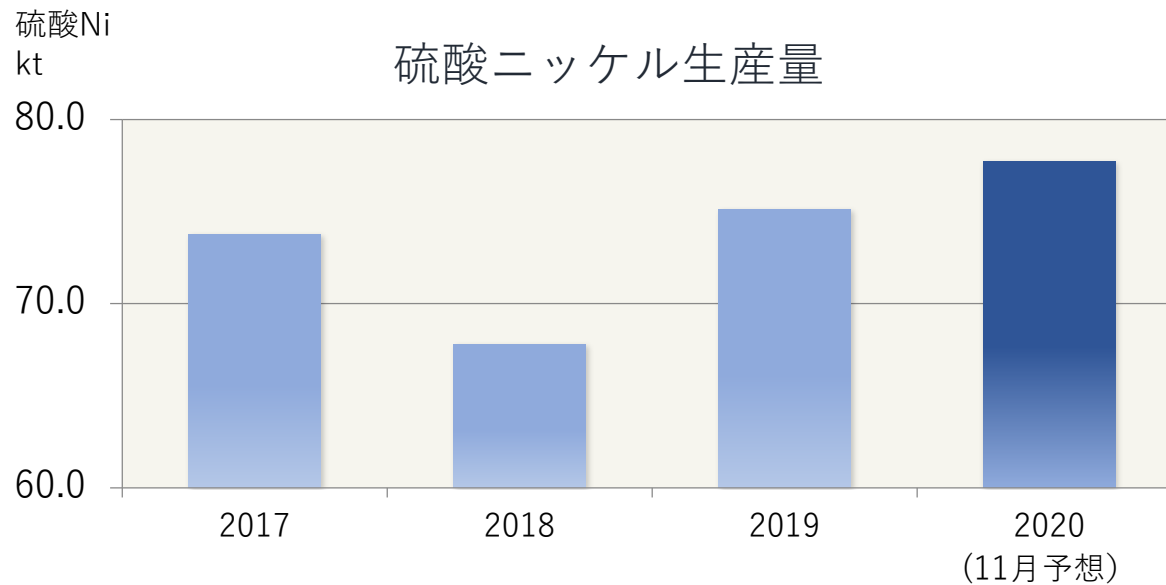
クロマイト：
2020年の商業生産開始予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により後倒し

6) 個別事業の状況等

製錬③硫酸ニッケル（ニッケル工場・播磨事業所）

ニッケル工場、播磨事業所

- 2019年度は、ニッケル工場・播磨事業所合わせた生産量は過去最高の75.1kt。
- 2020年度は、ニッケル工場・播磨事業所合わせた生産量は77.7ktの見込み。



6) 個別事業の状況等

製錬④フェロニッケル（日向製錬所）

(株)日向製錬所

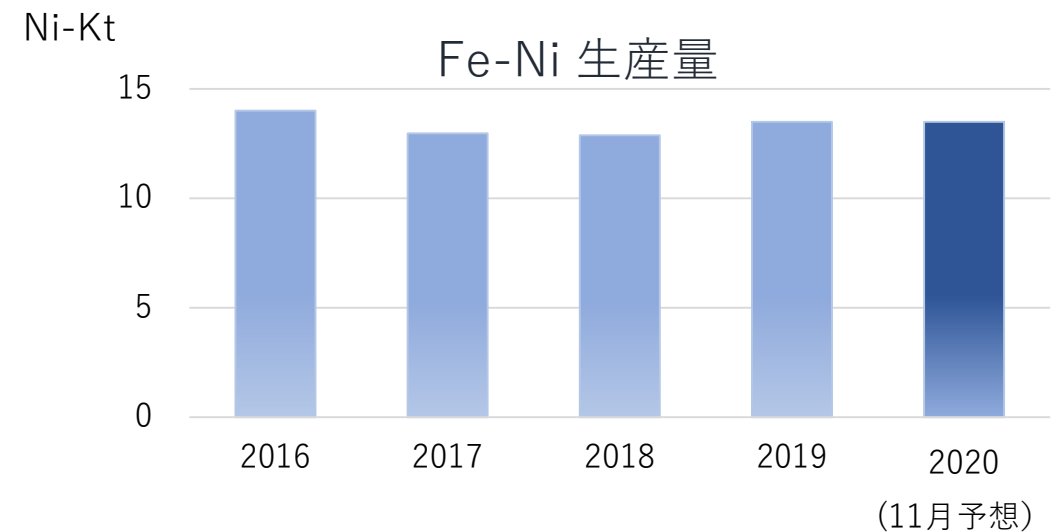
生産量

2019年度 13.5Ni-Kt（実績）

2020年度 13.5Ni-Kt（11月予想）



- 2 キルン – 1 電気炉体制下における生産量最大化を図る
- 安定生産と効率操業によりコストダウンを図り、収益を確保する



6) 個別事業の状況等 材料

電池材料

上期は、新型コロナウイルス感染症の影響による自動車市場での生産調整を受け、生産・販売ともに減少。足元は、自動車市場は徐々に回復傾向にあり、電池材料の生産・販売も回復していく見込み。

結晶材料

上期は新型コロナウイルス感染症によるスマホの需要低迷の影響を受けた。足元では5G対応モデル登場などで市場に動きがあり、緩やかな回復の兆し。通信インフラ市場は回復し好調に推移し、今後も堅調な見込み。

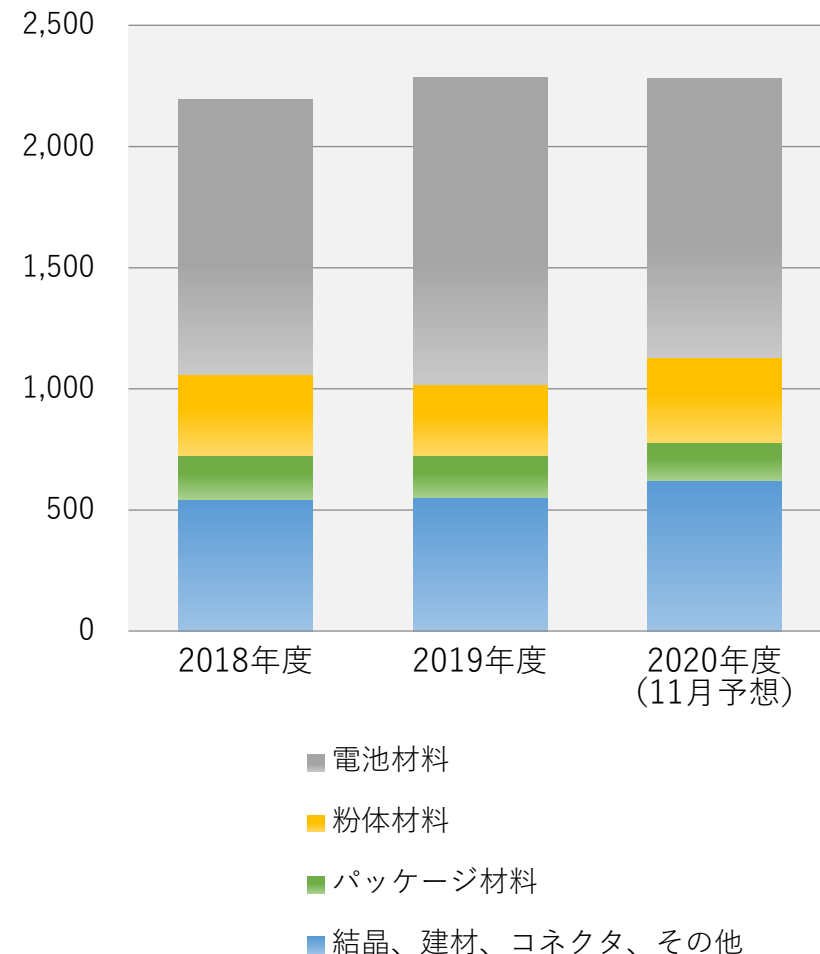
粉体材料

上期は車載向けが新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだが、徐々に回復基調。民生向け需要は堅調で、今後も大きな落ち込みなく推移する見込み。在庫調整局面であった昨年度と比較して堅調な見通しだが、第三波を危惧した在庫積み上げも織り込まれている。

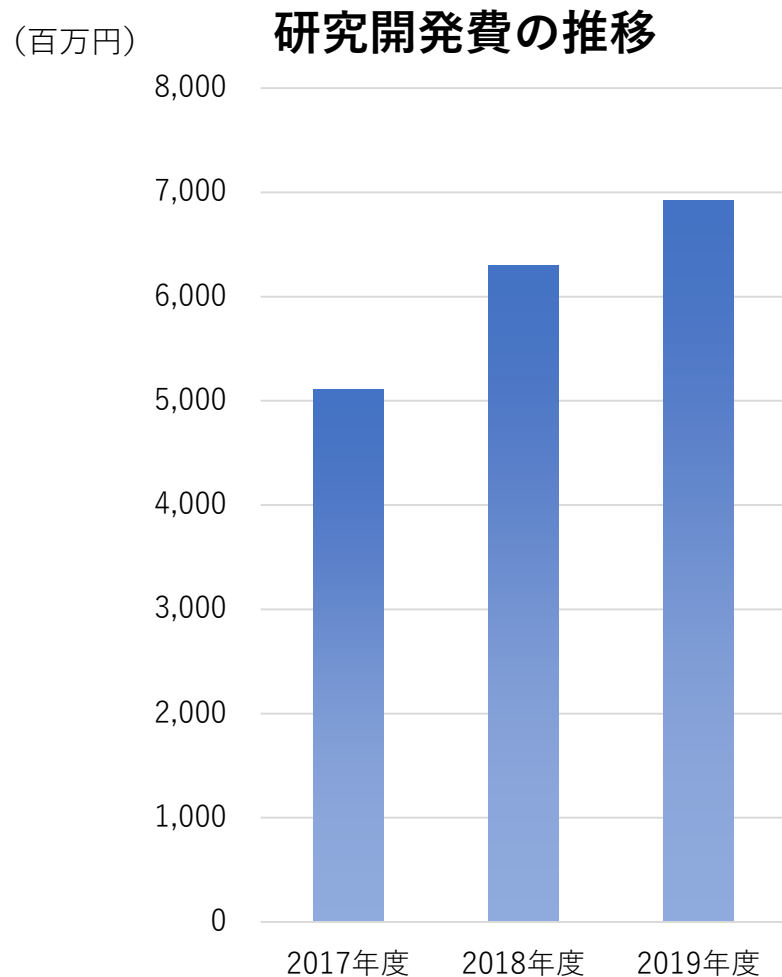
パッケージ材料

スマホ市場の低迷を受け低調に推移も、足元では、5Gの本格化により需要は回復しつつある。車載、産機市場向けは底は脱したが回復ペースは鈍い。

億円 材料事業の売上推移



6) 個別事業の状況等 研究開発① 成果



材料事業(マテリアル開発)

【電池材料】

- さらなる高性能電池正極材料の研究開発
- 全固体電池への対応

【結晶材料】

- コモディティ化に先行したコスト低減
結晶の長尺化・大口径化および結晶育成・加工収率の向上等による生産性向上を達成
- 新たなユーザーニーズへの対応
大口径LT結晶育成技術確立し、ユーザーワーク中

製錬事業(プロセス開発)

【リチウムイオン電池リサイクル】

- リサイクルの課題であったコバルト回収プロセスを開発し、パイロット試験で実証中

6) 個別事業の状況等 研究開発② 領域・分野



7) 感応度試算

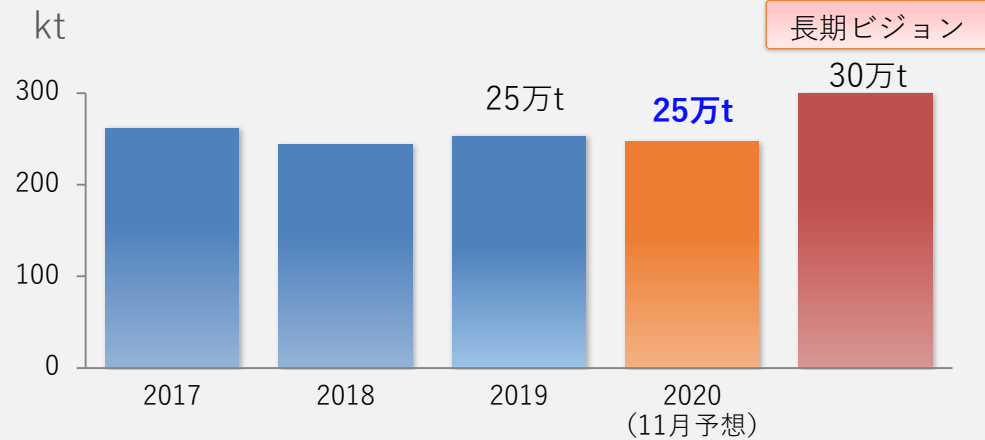
(億円)

要素	変動幅	2020年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	26
Ni	±10 ¢ /lb	15
Au	±10\$/toz	2
円/\$	±1円/\$	12

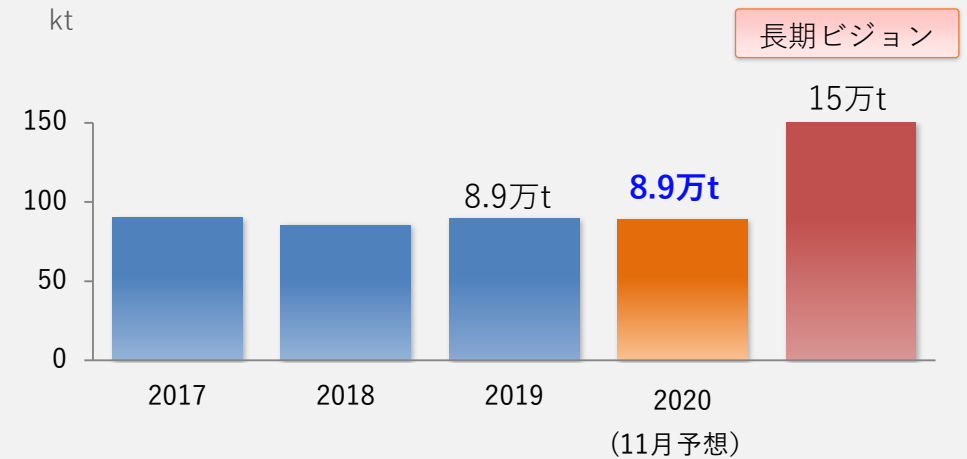
(注) 円/\$ は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計

8) 長期ビジョンのターゲットと達成状況

Cu (鉱山権益分生産量)

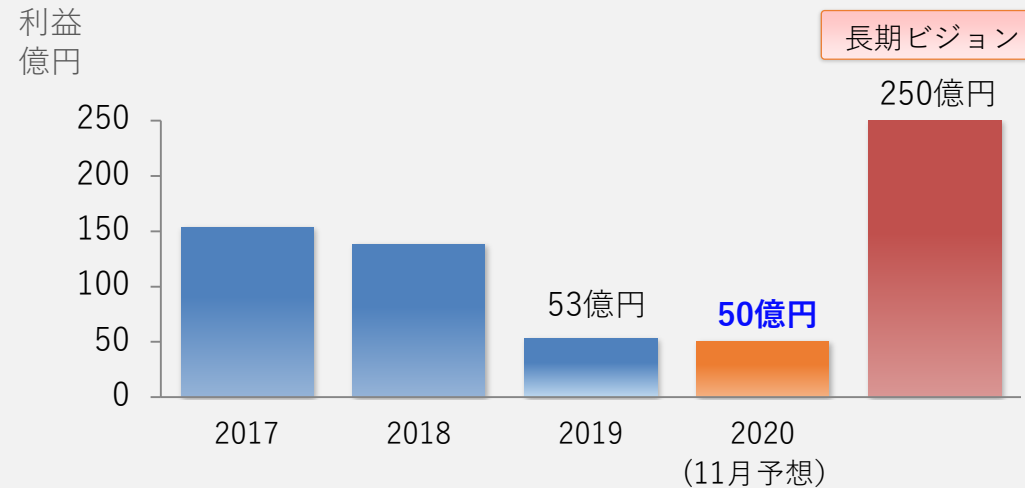


Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



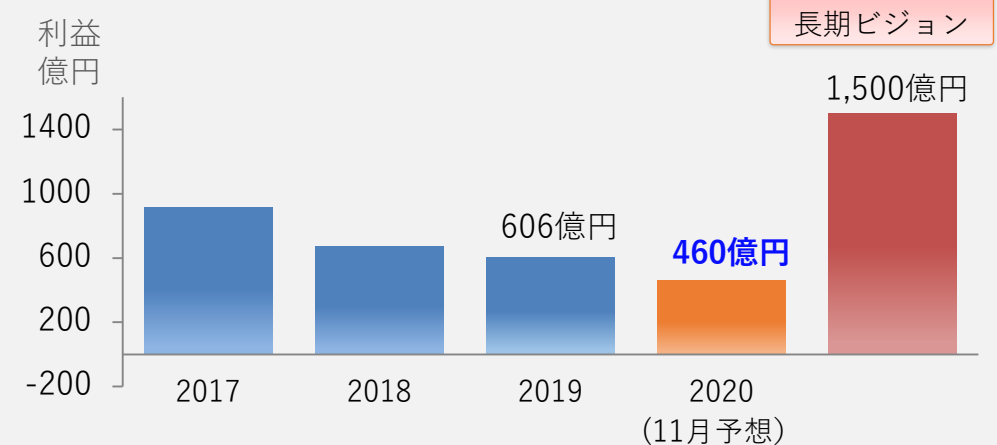
材料事業 (セグメント利益)

※2017年度までは経常損益ベース
2018年度からは税前損益ベース



当期純利益

※2017年度までは日本基準ベース
2018年度からはIFRSベース



ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社



MINING THE FUTURE

<https://www.smm.co.jp/>

